

原子力規制委員会 平成27年度行政事業レビュー公開プロセス  
(取りまとめ評価)

事業番号	0058	事業名	原子力災害時における医療体制の実効性確保等事業委託費				
評価の集計							
廃止	—	事業全体の 抜本的な改善	2	事業内容の 一部改善	4	現状通り	—
取りまとめコメント							
<b>1. 事業の課題や問題点</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本事業のアウトカムと各テーマのアウトプットとの関係性が不明確。</li> <li>● アウトプットの実績が当初見込みのとおりとされているが、執行率が低いことと不整合。</li> <li>● 原子力災害医療政策全体の中での本事業の位置付け、平成29年度までのアクションプランが不明確。</li> <li>● 執行率が極めて低く、予算の計上額が過大。</li> </ul>							
<b>2. 上記評価を選択した理由・根拠</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>● アウトカムとアウトプットとの関係性が明確になるよう目標・指標設定を再検討することが必要。</li> <li>● 原子力災害医療政策全体の中での本事業の位置付け、平成29年度までのアクションプランを明確にすることが必要。</li> <li>● 予算要求に当たっては見積りの精度を高めることが必要。</li> </ul>							
<b>3. 改善の手法や事業見直しの方向性</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 成果目標という原子力災害医療体制の整備については、各テーマにおいて、どのような状況が整えば整備されたと認めることができるのか、その与件を明確にしたうえで、原子力災害医療政策全体の中での本事業の位置付け及び最終目標年度（平成29年度）までのアクションプランを、福島原子力事故の実績を教訓として参考に、抜本的に再定義・再設定し、これに合うアウトカムとアウトプットの合理的な体系化・各年度における達成度に見える化を抜本的にかつ早急に検討すべき。</li> <li>● 原子力災害対策については、国民に深く関わる政策分野であり、スピード感をもって計画的に進めるとともに、分かり易い情報を国民に積極的に提供していくべき。</li> <li>● 本事業における各テーマは、①原子力災害医療体制の整備、②研修カリキュラムの見直し、③人材の育成など、それぞれ複雑な要素の絡み合った事業。全体を抜本的に見直すとともに、予算を厳格に見積もって、事業を再構築すべき。</li> <li>● 各地域の体制整備を支援する内閣府との連携はもとより、厚生労働省とも連携して感染症指定医療機関のノウハウ等を活用するなど、事業効率の向上を図るべき。</li> </ul>							